

山西農業協同組合沿革史

第2編

背文字・扉題字 山形県農協中央会長 田 苗 義 巳



この言葉は、遠く100年以上前、ドイツ農村協同組合の創始者・
ライファイゼンの標語に端を発するとされている。

日本では産業組合時代に「共存同榮」の旗じるしが掲げられた
が、世界的には「一人は万人のために、万人は一人のために」
が標語となっている。（『協同組合事典』による）

口絵は、山形県中央会の皆川常務理事が、1972年、
ポーランド(ワルシャワ)で開催された第25回 I C A
大会に参加した記念額の写真です。

発刊によせて

昭和48年11月の第13回農協大会の決議により、農協設立25周年記念事業として、このたび『山形県農業協同組合沿革史』(第2編)が発刊をみたことは、まことに喜びにたえません。それとともに、歳月の流れに深い感慨を覚えるものであります。

このなかに収められているものは、先人の偉業であり、県下組合員農家の協同の足跡であります。

本史第1編は昭和35年11月に刊行されましたが、その後の昭和36年には農業基本法が制定され、以来、農業・農村は、良きにつけ悪しきにつけ変貌をとげました。この15年間は、とりもなおさず農協にとっても大きな変動期であったというべきであり、その後の高度経済成長期には事業の隆盛進展をみましたが、反面、歪みも併存して進行した時期であります。すなわち、協同組合としての本質的側面が、ともすれば見失いがちであります。

こうした反省にたって農業協同組合は、今こそ主体性を確立し、農協理念を基調とした活動を展開していく必要があります。

低成長期に入り、農業をとりまく情勢は今もって厳しく、農協も再び試練のときを迎えております。

この重大な時機に本史が発刊されたことは意義深いものがあります。本史によって温故知新、先人の精進に学び、自助、協同の旗を掲げ、勇気と不屈の精神をもって、高らかに農協運動の足音を響かせたいものです。

第2編の発刊にあたり、本県農協関係者が、本史を活用されますよう心から祈ってやみません。

昭和51年5月

山形県農業協同組合中央会

会長 田苗義巳

目 次

口 統

発刊によせて（山形県農業協同組合中央会会長・田苗義巳）

第Ⅰ編 農業・農協をめぐる社会・経済の流れ	1
1. はじめに	1
2. 農業基本法が生まれた36年	2
3. 肥料2法反対運動・乳価問題が熾烈化した37年	3
4. 産業間の所得格差開き、農協合併にエンジンかかる38年	4
5. オリンピック・新潟地震の39年	4
6. 不況とベトナム戦争の40年	6
7. 財界からの「日本農業への提言」が続出した41年	7
8. 不況感なき景気調整といわれた42年	8
9. 昭和元禄・明治百年の43年	9
10. 米価が1円も上がらなかった44年	11
11. 貿易自由化か円切上げかが迫られた45年	13
12. ドルショックと農産物輸入拡大の46年	15
13. 田中総理の列島改造・土地買占めの47年	18
14. オイルショックにみまわれた48年	19
15. 高度経済成長終焉と長期不況への49年	22
第Ⅱ編 山形県農業の発展過程	27
第1章 基本法制定直後の本県農業（30年代後半）	27
停滞した30年代後半	27
1) 農基法直後・第10回山形県農協大会開く	27
2) 県政が打ちだした農業改良転換活動の方向（36～39年）	27
3) 本県農業の地位と所得動向（36～40年）	27
4) 農家の構成と農業経営	28
5) 30年代後半の農業生産	29
6) 農産物価格と農家経済の推移	31
7) 本県の農業構造改善	31

目 次

第2章 米生産調整までの本県農業（40年代前半）	33
1) 全国のトップをいく本県農業所得	33
2) 本県農業の地力	33
3) 県内産業間比較では農業地位後退	34
4) 農家は減らず、兼業ふえる—10年間で基幹労働力3割減	35
5) 農家の構造変化	35
6) 労力補完の機械化増進—伸びの大きい農用トラクター	36
7) 躍進を続けた農業生産	36
(1) 連続4年日本一の本県稻作	36
(2) 反収日本一となりながら米価据置きにたたかれた44年	37
8) 減反、そして総合農政の45年	37
9) 農家経済はこんなに変化した	38
第3章 昭和40年代後半の本県農業	41
1) 農業基本法から10年	41
2) 農業をめぐる環境の変化	41
3) V字型の農業生産所得	42
(1) 46年の底から脱け出す47年	42
(2) 底から脱け出した47年	42
4) 3年ぶりで米づくり日本一にかえり咲き、食糧危機説に沸いた48年	43
5) 農地の動き	43
6) 農業経営構造の変化過程	44
(1) 農家の動き	44
(2) 農業生産組織は流動しながらも数を増す	45
(3) 田植機新登場	46
7) 生産調整下の農業生産と流通	47
(1) 米の生産と流通	47
(2) 稲転で急増したブドウとおうとう	49
(3) 伸び悩んだ牛乳生産	50
(4) 飼養農家減少、頭数増す肉用牛	50
(5) 急ピッチで伸びてきた養豚	50
(6) 規模拡大でセレクトされる養鶏	50
(7) 傾斜から営農に定着しかけた養蚕	51
(8) 自給野菜減り、商品野菜急増	51
(9) 激動した40年代後半の農家経済	52

(10) 近代化協業施設重点に変身した第2次構造改善事業（2次構）	53
第Ⅲ編 山形県農協運動の推移	57
第1章 本県の農協農政活動	57
第1節 本県の農協農政対策組織	57
第2節 根づよく抵抗しつづけた貿易自由化阻止運動	62
1. 農業軽視、貿易優先の経済成長過程	62
2. 昭和35年以降の農協の貿易自由化対策	62
(1) カルテル行為の国内取引除外対策	62
(2) 政府の自由化計画大綱	63
(3) 国の貿易自由化施策と系統農協の要請活動	64
(4) 一変した世界の食糧事情	66
第3節 全国を先導した本県農災制	66
農災制度への不満つるる66／ 抜本改正運動への動機67／ 庄内農民の宿願が全国大会決議に結びつく67／ 県農協大会で決議、全県運動となる68／ 抜本改正への機関決定68／ 昭和35年度の総括69／ 昭和36年度一火を噴く農済組合解散運動69／ 県は公益性に反するとして農済組合の解散を認可せず70／ 昭和36年度の総括71／ 昭和37年度一県行政・農済連の解散弾圧強まる71／ 昭和37年度の総括—7年戦争終幕、建物共済農協一元化は妥結72	
第4節 基本法の前提となった「農業基本問題」の周辺	73
第5節 農業基本法制定と米の自由化構想反対運動	75
1. 農業基本法制定まで	75
2. 農業基本法制定成る	77
3. 食管制度改変反対運動	78
(1) 河野構想出現—昭和36年	78
(2) 農協の河野構想反対運動	80
(3) 結局、棚上げになった河野構想	82
第6節 本県の米価運動	83
昭和35年（この年から政府、生産費補償方式採用）	83
昭和36年（基本法制定後初の米価運動、6.2% 上がる）	83
昭和37年（河野農相、米価抑圧最後まで譲らず）	84
昭和38年（異常気象下の米価運動）	85
昭和39年（新潟地震の被害を受けながらの米価運動）	86

目 次

昭和40年（米不足なのにアップ率前年を下回る）	87
昭和41年（財界、国際分業論で政府の後押し。農協、委任状作戦にてる）	88
昭和42年（全国大会、本県の「米価は国会で」を上程せず、福田幹事長の「誰よりも農民を愛す」に野次）	90
昭和43年（政府、米審から生産者代表縮めだす。倉石罷免要求、読売新聞不買運動起る）	92
昭和44年（総理自ら米価据置きを公約。米価1円も上がらずゼロ解答。選挙で自民党との対決を決める）	94
昭和45年（減反初年度の米闊、比嘉発言で農協婦いきりたつ）	97
昭和46年（四面楚歌の米価運動、憤満のやり場が県要請集会で荒れる）	100
昭和47年（米価情勢変わる、据置き理由後退、積年の怨念ぶつける）	102
昭和48年（米過剰は一変して世界的食糧危機へ。県勢出庫拒否でゆさぶりをかける。連続据置きを打破、16.1%アップ）	105
昭和49年（食糧を第2の石油にするな、追加払い要求の増額と闘争強化で白熱化した全国大会の先頭に立った本県米対。青年部、倉庫前にピケ張る）	107
第7節 農畜産物価格対策	113
1. 乳価対策	113
昭和37年度	113
昭和38年度	116
昭和39年度	117
昭和40年代	118
酪農の活路は不足払い制。問題は保証価格	119
不足払い制度直後の山形県の乳価交渉	119
保証価格闘争	120
2. 畜産対策	121
本県農協大会が決議した畜産対策と畜産情勢	121
昭和36～42年間の畜産農政ごよみ	121
昭和43年度	122
昭和44年度	123
昭和45年度	124
昭和46年度	125
昭和47年度	125

目 次

昭和48年度	126
昭和49年度	127
第8節 本県の果樹対策	128
1) 昭和36年以前の果樹対策	128
2) 基本法施行後の果樹対策	128
3) 基本法施行後の果樹対策（昭和37年以降）	129
4) 昭和40年—貿易自由化の圧迫下での山形方式	130
5) 41年度県政対策	131
6) 昭和42年—県果樹審議会、県知事に本県果樹栽培基準方針などを答申	131
7) 昭和43年—農林省、地方市場整備に本腰	132
8) 昭和44年—圧迫の重みを増した外国産果実	133
9) 昭和45年—「当面の山形県農政の方向」のなかの県の果樹政策	134
10) 昭和46年—グレープフルーツ抜き打ち自由化とその周辺	134
11) 昭和47年—果樹保険臨時措置法が果樹保険法に格上げ	135
12) 昭和48年—果樹生産者、日本武道館で自由化阻止大会開く	135
13) 昭和49年—県の農業施策に要請、22件採決、6件継続審議	136
14) 昭和50年(1~3月)—県農業施策に対し要請、全件採択となる	136
第9節 本県の養蚕対策	137
1) 昭和33年の糸価不況と生産調整—県大会・安定対策の確立を要請	137
2) 昭和36年—自民・社会両県連に要望書	137
3) 昭和38年豪雪、養蚕被害対策	138
4) 昭和42年以降一生糸需要に追いつかず輸出国から輸入国に転落、下降線たどる	139
第10節 農林予算対策	141
昭和30年代後半の要請の重点	141
昭和41年度予算対策—高性能農業機械・高度集団栽培等生産性向上重点対策	142
昭和42年度予算対策—食糧自給度向上・営農団地重点	142
昭和43年度予算対策—政策積み上げ・通年農政対策展開の予算対策	142
昭和44年度予算対策—米価据置き・総合農政・食管改変予算に対する予算 対策	143
昭和45年度予算対策—生産調整・輸入拡大に対し「基本農政の確立」要求重点	143
昭和46年度予算対策—基本構想の前面に立ちふさがる総合農政予算	144
昭和47年度予算対策—構造改善一辺倒から「農業団地」予算化へ	144
昭和48年度予算対策—食糧危機・農業見直しなかの予算対策	145
昭和49年度予算対策—総需要抑制・緊縮財政下の予算対策	145

目 次

第11節 農業・農協課税対策	146
昭和36年 146／ 昭和37年 146／ 昭和38年 147	
昭和39年 147／ 昭和40年 147／ 昭和41年 147	
昭和42年 148／ 昭和43年 148／ 昭和44年 148	
昭和45年 148／ 昭和46年 149／ 昭和47～49年 149	
第12節 その他の農政対策	151
1. 農林年金対策.....	151
2. 電柱敷地補償料対策.....	153
3. 国鉄運賃対策.....	153
第2章 食管改変と米の生産調整	155
(1) 総合農政の登場.....	155
(2) 大詰にきた食管問題—全国農協代表者大会開く.....	156
(3) 自主流通米の登場.....	156
(4) 岐路に立った米対本部—自主流通米に施回.....	157
(5) 米の生産調整.....	158
(6) 本県、激論の末「話し合いに応ずる」と決定.....	159
昭和46年 160／ 昭和47年 160／ 昭和48年 161／ 昭和49年 162	
第3章 本県の農協組織活動	163
第1節 本県の農協合併	163
1. 農協合併助成法以前の合併.....	163
2. 合併助成法後の農協合併.....	164
3. 本県の農協合併はこうして実現した.....	169
昭和37年度一本県の第1号は最上町.....	169
昭和38年度—3ケースが誕生（河北・大石田・天童）.....	170
昭和39年度—白鷹町5農協合併.....	171
昭和40年度一本県農協合併第1のピーク.....	171
県合併農協連絡協議会発足(41年8月10日) 173／ 昭和40年度の農協合併一覧表 174	
昭和41～43年度.....	175
昭和41～42年度の合併.....	175
急速に進んだ43年、第2のピーク.....	175
昭和43年度農協合併一覧表 176／ 山形県農協合併促進協議会解散 176	
昭和46年度—第3のピーク、庄内、最上に合併促進.....	178

目 次

昭和49年度一大江町農協と二次合併の藤島農協が発足	179
昭和50年度一寒河江市などついに合併成る	179
第2節 くすぶり続けた系統組織問題	180
1. 農協設立から昭和34年まで	180
2. 昭和45年以降	181
1) 大会で取り上げた組織整備	181
2) 県経済連・県畜連の合併	182
3) 共通役員制の全国動向と本県の場合	182
4) 庄内広域合併論登場	183
5) 不発に終わった県農協総合審議会設立構想	184
6) これも不成立だった山形県農協組合長会一本化構想	185
7) 総合性発揮の中の本県の組織動向	185
第3節 農協青年組織活動	190
昭和34年まで	190
昭和35年から45年まで	191
昭和40年代後半一減反と都市化と出稼ぎと	196
第4節 農協婦人組織活動	198
1. 県農協婦人部10周記念大会(昭和37年)まで	199
2. 10周年大会(昭和37年)から20周年大会(昭和46年)まで	201
3. 昭和47年以降	204
第4章 本県農協の営農・生活活動	207
第1節 営農活動	207
1) 農協運動のなかの営農指導の地位	207
2) 農業の共同化	209
3) 花開く営農改善諸策	211
4) 本県農業の地位を高めた水稻集団栽培の経過	217
5) 集団栽培の停滞と受委託農業増加	218
第2節 本県農協の生活活動	221
生活活動のスタート・長野大会	221
本県農協の生活活動経過	221
昭和30年代後半 222／ 昭和40年代前半	222
“昭和50年代農業への道標”にみる生活ビジョン	224
昭和40年代の後半	226

目 次

	全国初の試み、農協・漁協・生協第1回協同組合まつり開く	230
第5章	本県農業基本構想の樹立(昭和50年代農業への道標)	232
	本県基本構想策定機関と策定経過	232
	本県農業基本構想のねらい	233
第6章	総合3か年計画に基づく本県農協運動	238
第1節	総合3か年計画運動の展開(昭和46～48年)	238
	総合3か年運動とは	238
	7本の柱に賭ける各連会長	240
第2節	第二次総合3か年計画運動(昭和49～51年)	246
	第一次総3運動(46～48年)の反省	246
	当面の課題に対する各連の姿勢	249
第7章	本県の農協経営の発展経過	254
第1節	本県農協の組織・経営の推移	254
1)	はじめに(昭和34年以前)	254
2)	昭和35年以降一再建から飛躍的発展へ	254
3)	本県農協組織の変遷	254
4)	本県農協の総会と総代会	255
5)	トップマネジメントの構成と合併農協連絡協議会の動き	257
6)	農協の経営体制と職員数の変遷	260
7)	昭和36年から米の生産調整がはじまるまでの農協経営	261
8)	昭和40年代後半の農協経営	263
9)	本県農協の労働組合	268
10)	農協主要事業はいずれも好調に伸展	268
第2節	本県農協監査機能の發揮	272
1)	全国一斉自己監査	272
2)	本県農協自己監査の重点推移	273
3)	本県農協の内部監査制度	274
4)	中央会の実施監査と監査事業拡充活動	274
5)	監査士認定制度と中央会監査士	275
第3節	本県の電算機導入過程	276
1)	県段階の総括	276
2)	各連の電算化経過	276

目 次

3) 単協と中央会一電算パイロット農協(天童市)を中心に	277
4) 庄内地区の EDP システム—農業管理公社に集大成されるまで	281
第8章 本県の農協教育	283
1) 農協の理念の高まり(全国動向)	283
2) 本県の農協教育活動—昭和34年以前の大会決議	283
3) 本県農協教育の変遷概要	284
4) 組合員教育の断片	289
5) 山形県農協法20周年記念—久しぶりに教育振興がクローズアップ	289
6) マトをしぼった総3教育	293
第9章 本県農協の広報活動	296
1) 農協教育・農協事業に音の尖兵として活躍した有放	296
2) 技を磨き覇を競ったアナウンス・番組コンクール	298
3) 有放施設の後退	299
4) 目でみる情報農協機関紙	300
5) 家の光文化活動	301
6) テレビ「田園アルバム」と「お茶の間百科」など	303
7) 「日本農業新聞」	303
第10章 本県農協信用・共済・経済事業の発展過程	305
第1節 上昇一途の信用事業と信連活動	305
1) 戦後10年間の農業金融政策の変遷	305
2) 昭和30年代前半の本県農協信用事業	305
3) 昭和30年代後半—農業の転換期・組合金融の新段階	306
(1) 新段階対応のための系統の方策(昭和36年)	306
(2) 全国1兆円運動にみせた本県の底力(昭和36年)	306
(3) 県信連が打ちだした信用事業強化方針(昭和37年)	307
(4) 第2弾、今度は2兆円貯蓄目標—新手の貯蓄様式:エコー、ドリーム、ホープ	307
(5) 信連との資金合議が奏効し貯貸率を改善(昭和38年)	308
(6) 信連田川支所現送係1,000万円騙し取られる	309
(7) 「全国2兆円貯蓄運動」(昭和39年)	309
(8) 新潟地震被害復旧貸付	310
4) 昭和40年代前半	310
(1) 農協貯金全国2兆円・山形県年度末300億達成記念大会開く	310

目 次

(2) なせば成る貯蓄目標 500 億達成 (昭和41年).....	310
(3) 米作日本一・豊作をムダにしない貯蓄運動展開 (昭和42年).....	311
(4) 増産はしたが借金累増でオーバーローン、貯金目標達成ならず (昭和43年)	312
(5) 出来秋照準の貯蓄推進を年間推進に切替え、貯貸率ようやく落 ち着く (昭和44年).....	312
(6) 最悪の条件・減反と金利改訂の実施 (昭和45年).....	313
5) 昭和40年代後半—総 3 下の信用事業強化策 (昭和46~48年)	313
(1) 脚色が変わった農協信用事業 (昭和47年).....	314
(2) 5 年ぶりに上がった米価、本代金 748 億円となる (昭和48年).....	315
(3) 総需要抑制・高金利政策、農協金融にも融資規制 (昭和49年).....	317
第 2 節 急成長路線を歩む共済事業と県共連活動	320
はじめに.....	320
本県の農協共済—創業25年、貫録十分な共済事業.....	320
1) 昭和30年代後半.....	321
(1) 愛児共済の新設と建更 5 年ものの満期はじまる (昭和36年).....	321
(2) 県共連創業10周年・新契約 100 億達成大会開く (昭和37年).....	321
(3) 保有 500 億達成 5 か年計画、5 年をまたずに 3 年目で完遂 (昭和38年)	322
(4) 新段階に入った本県農協共済 (昭和39年).....	322
(5) 全国共済目標 1 兆円、本県目標 200 億円を突破 (昭和40年).....	323
2) 昭和40年代前半の本県農協共済.....	324
3) 昭和40年代後半.....	326
(1) 減反は減反、共済は共済と割りきる組合員 (昭和45年).....	326
(2) 総 3 運動下の共済事業 (昭和46年).....	327
(3) 昭和47年.....	328
(4) 昭和48年.....	328
(5) 昭和49年.....	329
第 3 節 本県農協の販売・購買事業.....	331
I 本命の販売事業.....	331
1) 農政と販売の変遷.....	331
2) 昭和30年代後半—作ったから売る、から売れる生産を、に変わる.....	332
3) 昭和40年代前半—見ちがえるほど充実した販売体制.....	334
4) 昭和40年代後半—基本構想、総合 3 か年計画時代をむかえた販売事業.....	337

目 次

II しり上がりになった購買事業.....	344
はじめに.....	344
1) 昭和30年代後半—農協体质改善運動から昭和40年まで.....	345
2) 昭和40年代前半.....	348
3) 昭和40年代後半—総3運動の基調となった本県農業基本構想の 「計画購買機能」.....	350
総合3か年計画運動(一次46~48年)のなかの購買活動.....	350
第二次総合3か年計画運動(49~51年)の展開と購買事業.....	353
第二次総3期における購買推進上の4つの特徴.....	355
 第4節 整促から立ち上がって発展を続けた県経済連(山経)活動	356
1) 再建の苦難から発展の大道へ—新年度を飾る米売渡100万石突破.....	356
<全販・全購事業に討議白熱した組合長会>.....	357
<県畜連との合併実現>.....	357
<山経・畜連合併実現までの動向>.....	357
<畜産体制で新スタートを切る山経>.....	358
<農政の大転換・農基法施行下の経済事業>.....	359
2) 昭和37年・長期計画初年度—畜産物市場大混乱・豚肉半値となり 山経、緊急措置で応戦.....	359
3) 昭和38年—集荷米は急増したが、緊急輸送で倉庫経営悪化.....	360
<天童老野林に大規模畜産センターを建設>.....	360
<肥料2法に代わる新法制定に集団施肥設計で取り組む>.....	360
<農機具、農薬、生産資材、生活資材>.....	360
4) 昭和40年代の山経活動—41年を基準年次に系統経済事業3か年計 画(42~44年)を樹立推進.....	361
<山経は白菜指定団体となり、村山南部はぶどう園地として国の 指定>.....	363
<農産部を新設して青果事業拡大>.....	363
<畜産センターの活躍—県内の外国びな60%を生産>.....	363
<株式会社置賜畜産公社が誕生>.....	364
<生乳生産者団体の指定を受けた山経>.....	364
<ジグザグコースをたどりながら漸進した養豚>.....	365
<県酪・単酪が生乳指定団体(県経済連)に造反>.....	366
5) 経済事業推進大会を開く—総合3か年計画を強力に推進した山経.....	369
<第二次総3への取り組み(昭和49年)>.....	370
 第5節 ローカル色豊かな庄内経済連(庄経)活動	370
はじめに—庄経発足コメント	370

目 次

<昭和30年代前半一山居を買収した庄経、米・100万石突破でスタート切る>.....	371
<米べらし基本法は米不足に急変、庄内米ピストン輸送>.....	371
<突如、激震！ 39年6月16日、13時57分、新潟地震>.....	371
<米づくり・集団栽培に賭けた庄内経済連>.....	372
<庄内産米改良協会・稻作ビジョンを発表>.....	372
<42年から逆転して満倉つづき、そして生産調整でまた逆転>.....	373
<自主流通米と庄経・御三家の一つ庄内ササニシキ>.....	373
<系統経済3か年計画への取り組み(昭和43～45年)>.....	374
<米単作庄内に畜産の窓開く、伸びる豚など>.....	374
<畜産飼料事業拡充5か年計画(昭和40年3月)>.....	374
<庄内肉豚価格補償協会は誕生したが3年で解散>.....	375
<補償から安定制度へ切替える(昭和43年6月)>.....	375
<低乳価に抗議して庄内酪農農民大会を開催>.....	376
<第一次総3期の畜産事業>.....	376
<第一次青果物5か年計画から第二次拡充計画へ(35～45年)>.....	377
<第二次青果物拡充5か年計画(41～45年)>.....	378
<ドル箱庄内柿は曲がり角、好評を博すメロンと砂丘ダイコン>.....	378
<田植機と収穫機の出現>.....	379
<低毒性、排水銀農薬に転換、新防除基準を設定>.....	380
<畜産・飼料5か年計画を策定推進>.....	380
<第二次総3でさらに飛躍を期す庄経>.....	383
 第6節 特異性を發揮する県青果連活動	383
(1) 昭和30年代後半一成長部門としての青果体制を着実に基礎固め.....	383
(2) 昭和38年一干ばつ・寒害・長雨被害を受けながらも生産・販売を伸ばす.....	384
(3) 昭和39年一買手市場時代を迎える、鮮度・食味・香味の三拍子で対応.....	384
<39年度に青果連が実践した販売改善対策の主要項目>.....	384
(4) 昭和40年一果樹生産県連との協同と品目別の販売事情.....	385
(5) 昭和41年.....	385
<昭和40年代初頭を好調にスタート>.....	385
(6) 昭和42年一本県青果対策の動き.....	386
(7) 昭和43年一県知事を本部長に「うまい果実づくり運動」を展開.....	386
<加工向けサクランボ、販売ルート大混乱>.....	387
(8) 昭和44年一ブドウ革命、ジベレリン処理から10年.....	388
<自由化抗議大集会開く>.....	388
<うまい果実づくり運動2年目、行政機能と農協機能に分けて推進>.....	389
(9) 昭和45年一本県の青果物生産と販売対策.....	389
(10) 昭和46年一三重苦のなかから踏み出した「総3」の青果対策.....	390

<総3 初年度の青果連施策>.....	390
(1) 昭和47年一波乱に富んだ青果情勢(全国).....	391
<山形県果樹審議会(会長・須藤直一郎),「山形県果樹農業振興計画書」(47~56年度)を答申.....	392
<果実加工需要拡大緊急対策事業計画書>.....	393
(2) 昭和48年一狂乱物価のなかの青果情勢.....	393
(3) 昭和49年一不況とサクランボ輸入解禁阻止.....	395
第7節 浮沈に耐えつづけた養蚕事業と養蚕連活動	395
(1) 昭和35年以前の養蚕.....	395
(2) 昭和30年代中期の本県養蚕.....	396
<農協, 地域営農改善で養蚕に取り組む>.....	396
<養蚕経営の変化—掃立規模拡大・集団化・省力化すすむ>.....	397
(3) 陽のあたる昭和40年代前半.....	398
<被害が大きかった凍霜害(昭和44年)>.....	398
<養蚕の生産組織, 製糸の下請から農協寄りへ>.....	398
(4) 養蚕事情が一変した昭和40年代後半.....	399
<基本構想のなかの養蚕路線>.....	400
昭和40年代後半の総括一本県農協養蚕事業の実践過程.....	402
<経済不況でがっくり落ちた総需要>.....	404
<第二次総3 初年度, 県養蚕連重点施策>.....	404
<期待される地域特質の発揮>.....	405
第8節 長い目でみる海外移住と県拓連活動	406
第9節 総合農協に合流した県内開拓農協	408
<不毛の原野に挑んだ開拓農家も今や先進農家に>.....	408
<開拓農協を解散して総合農協一本の組合員となる>.....	408
第11章 本県中央会活動	410
第1節 県中央会活動総覧, [付] 中央会運営研究会	410
第2節 山形県農協大会を振り返る	411
農協設立25周年記念・功労表彰者名.....	413
(付) 全国農協大会で表彰を受けた本県の農協.....	415
(付) 全国農協大会・全国中央会総会で表彰された人々.....	415
(付) 農協法の改正経過.....	424
(付) 中央会・連合会, 会長・副会長・常務・専務理事の変遷 (昭和36~50年)	427

目 次

第Ⅳ編 山形県農協・中央会・連合会の現勢一付・関係諸団体	429
山形県農業協同組合の現勢	431
山形県農協中央会・連合会の現勢	454
関連団体・関連施設の現勢	459
 主要年表	465
編纂を終えて（山形県農業協同組合沿革史編纂委員会・委員長 皆川清輝）	511
山形県農協沿革史編纂委員名簿	512
参考図書・資料	512
あとがき（渡部健次）	515

編 築 を 終 え て

昭和48年11月、第13回山形県農業協同組合大会が開かれ、第3号議案に「農協設立25周年記念事業に関する件」が上程され、前史(昭和35年刊『山形県農業協同組合沿革史』)のあとをうけて、その続編としての沿革史を編纂し、農協運動の経過、背景および農業・農村の変貌、先人の貴重な体験等を永く将来に活かし、農協運動の指針とするよう決議されました。このことは、各位のすでにご承知の通りであります。

この大会決議に基づいて、主催者である中央会は、翌49年2月、編纂委員会要領を設定、不肖私が委員長に任命され、委員には、県信連、県経済連、庄内経済連、県共連、県青果連、県養蚕連の参事が任命され、本史の編纂にあたることとなりました。

実際に編纂作業を開始したのは、4月になって中央会前参事・渡部健次氏に執筆を委嘱してからであります。

第1回編纂委員会を昭和49年4月10日に開催して、編纂スケジュール大綱を設定しました。その後、執筆者の執筆進度に応じて数回の協議を重ね、2年がかりで編纂を行ない、ようやくこのたび本史の発刊にこぎつけることができました。その間、本委員会に寄せられた各方面からの貴重な資料、ご教示、ご協力に対し衷心よりお礼を申し上げます。と同時に、膨大な資料を収集し、整理し、それを駆使して本史をまとめ上げた執筆者の労苦に対しても、深甚の謝意を表する次第であります。

本史は、続編になりますので『山形県農業協同組合沿革史』(第2編)といたしました。

史実編纂の上では、2年間という編纂期間は、比較的短かい期間でありましたし、社会・経済、農政、農協・組織、経営、事業、および中央会、連合会、さらには全国との関連、あるいは前史とのつながり等、広範にわたる内容をもつものなので、紙数の関係からしても隔靴搔痒の感なきにしも非らずかとも思われますが、最善の努力をいたしましたつもりであります。

和衷協同して農協に課せられた使命の達成と農協運動の一層の飛躍発展のため、本史がひろく活用されるならばまことに幸いと存ずる次第であります。以上、編纂を終えて発刊にいたりましたごあいさつといたします。

昭和51年6月

山形県農業協同組合沿革史編纂委員会

委員長 皆川清輝

編 簡 委 員 名 簿

委員長 皆川 清輝（県中央会）昭和49,50年度
委員 森谷 忠（県信連）昭和49年度
西尾 雄次郎（〃）昭和50年度
渡辺 正一（県経済連）昭和49,50年度
高橋 義順（庄内経済連）昭和49,50年度
佐々木 利十（県共連）昭和49年度（停年退職により交替）
成沢 彌進男（〃）昭和49年度
喜早 隆夫（〃）昭和50年度
竹田 博吉（県青果連）昭和49年度
松田 富夫（〃）昭和50年度
神保 功（県養蚕連）昭和49年度
大山庄二（〃）昭和50年度
五十嵐 盛治（県中央会）昭和50年度
小野 栄二郎（〃）昭和49年度

参考図書・資料

山形県農業協同組合沿革史（昭和35年刊）
山形県中央会、各連総会資料・情報
農協農政情報（県中央会）
山形県農協総合3か年計画資料
山形県信連50年史
県経済連20年の歩み
庄内経済連25年のあゆみ
農業協同組合要覧（県農林部農政課）
山形県信連要覧
山形県農林水産統計年報（東北農政局山形統計情報事務所）
山形県農林業の動き（山形県農林統計協会）
図説・農業のすがた（山形農林統計協会）
山形県農業の現況と展望（県農政調査会）
山形県史
山形県戦後開拓誌
岩手県農業協同組合史
福島県農業協同組合史
秋田県農業協同組合史

三重県農業協同組合史
日本の農協（田中豊稔著）
農協25年（近藤康男編）
農業団体発展史（満川元親著）
農協運動の現状分析（桑原正信監修）
協同組合原則とその解明（協同組合経営研究所）
農業白書（農林統計協会）
日本の新農政（森本・田中共著）
農協法概論（全国農協中央会）
農業の基本問題と基本対策（農林漁業基本問題調査事務局）
日本農業の動き（農政ジャーナリストの会）
全国農業協同組合中央会史
全指連史
家の光の40年
農協年鑑
日本農業年鑑
日本農業新聞
雑誌・農業協同組合
現代用語の基礎知識（自由国民社）

あとがき

私が中央会を去って、県農協図書資料室（山形市産ビル4階）の開設業務を終えたとき、中央会の皆川さんから、昭和35年に発刊した『山形県農協沿革史』の続編を書いてくれないかとの依頼があって、「どうにかやってみましょう」とおひきうけをし、49年の4月からこの仕事をはじめ、2年かかってどうにか本史を書き上げました。

正味、36年から49年度まで、後にも先にもない大企業・貿易優先、農業軽視の高度経済成長期のなかのことでした。

前編が、戦後復興期なら、この本史は経済爛熟期がその背景でした。

本史を書きながら、私の頭のなかをいつも来ましたのは次の二つでした。

その一つは「この沿革史は、第13回県農協大会（昭48年）で決議されたように、これまでの農協運動の経過、背景を述べることが主眼であって、創作でもなければ論文でもない。写真アルバムや人物評論的なものになってもいけないぞ」ということでした。

もう一つは「正直のところ、本県農協運動は、高度経済成長政策に対して果敢に抵抗しつづけたのか（米価運動だけではなく）、あるいは妥協したのか、対応というどちらともとれる態度をとりつづけてきたのか、その詰めについてこの『沿革史』はどう扱えばよいのか」ということでした。

はじめの一つについては、どうにか前記した気持ちで書きましたが、後の一つは、本史は論説でもなければ、私的主観が入ってもいけないということで、つかず離れず格別とりあげもせずに、客観的に書いたつもりです。

一口に、本県農協運動の経過といっても、内容は広範なので、限りある時間と限りあるスペース、しかも未熟な私の能力で果たして適切にまとめることが出来たかどうか疑問です。はじめの原稿には書いたが、紙数の関係により仕上げ段階で割愛したものも沢山ありました。本史の特徴といえば、米価なら米価、合併なら合併というように全IV編で項目別に完結型にしたことです。その前には第I編と第II編で総論的に諸相を述べ、最後には、年表として暦的に総括しました。

本史編纂に当たっては編纂委員はもちろん、中央会、系統農協、県、山形統計情報事務所、あるいは、数多くの人々から多大のご支援をいただきました。とくに、信連、山経、庄経活動については、それぞれの年史から集約させていただきました。有難うございました。

高度経済成長は、この沿革史とともに終わりました。これからこそ、ほんとうに、「農業のいのち」を光り輝かせねばならぬときでしょう。その大路線は、これから敷かれるでしょう。

「夫が飯場にいる女は眠れない

女が眠れない時代は許せない

許せない時代を許す心情の頽廃はいっそう許せない」（草野比佐男詩集「村の女は眠れない」から）

出稼ぎの悲哀をなくし、心の頽廃をなくす農協運動が、全国的にも、本県でも澎湃として広がり、次の『沿革史』のなかに満ち溢れることを期待してやみません。

私と一緒に本史の仕事にあたった人は、今野智鶴子さんとその後任の後藤桂子さんでした。同室の図書資料室・佐藤鶴松氏のアドバイスにも厚くお礼を申し上げます。

渡 部 健 次

山形県農業協同組合沿革史（第2編）

昭和51年6月30日発行

編 築 山形県農業協同組合沿革史編纂委員会

発 行 山形県農業協同組合中央会

山形市七日町3丁目1番16号

農協会館

制 作 株式会社家の光出版サービス

印 刷 三松堂印刷株式会社

製 本 寿 製 本 株 式 会 社